

## 令和8年度石川県SNS子育て相談事業 業務委託公募型プロポーザル実施要綱

### 1. 事業の目的

児童虐待については、全国的に児童相談所における児童虐待相談対応件数が増加傾向にあり、子どもの命が奪われる重大な児童虐待事件があとを絶たないなど、深刻な社会問題となっている。児童虐待を未然に防止するためには、これまで以上に支援を必要とする児童や家庭を早期に発見できる体制を整備することが求められている。児童や若年層の保護者は電話よりもSNSを主要なコミュニケーションツールとして活用しており、子どもや保護者の悩みをいち早くキャッチし、虐待の芽を摘むことができるように、SNSを活用した相談窓口を開設し、よりアクセスしやすい相談ツールとして構築することを目的とする。なお、SNS相談は、厚生労働省によって開設された「児童相談所におけるSNS相談支援システム（以下、相談支援システム）」を利用して実施する。

### 2. 業務内容

令和8年度石川県SNS子育て相談事業業務委託仕様書（以下、仕様書という。）のとおりとする

### 3. 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

### 4. 委託事業費の上限額

8,000千円（消費税及び地方消費税含む）

### 5. スケジュール

- |                              |                       |
|------------------------------|-----------------------|
| (1) 募集開始（石川県のホームページに公開）      | 令和8年3月 上旬             |
| (2) <u>質問受付の締切</u>           | <u>令和8年3月19日（木）正午</u> |
| (3) <u>参加申込書等・企画提案書の提出締切</u> | <u>令和8年3月27日（金）正午</u> |
| (4) 書面審査の実施                  | 令和8年3月 下旬             |
| (5) 審査結果通知                   | 令和8年3月 下旬             |
| (6) 契約の締結                    | 令和8年4月1日（水）           |

### 6. 企画提案公募参加者資格

企画提案公募参加者（以下、「参加者」という）は、以下の条件を全て満たしている者とする

- (1) 民間企業、NPO法人、その他の法人及び法人以外の団体
- (2) 委託業務に関するノウハウを有し、かつ当該委託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有している者
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (4) 石川県から競争入札の指名停止または見積合わせへの参加排除を受けて、参加申込書等提出期限において、指名停止または参加排除期間中にある者ではないこと
- (5) 参加申込書等提出期限において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく民事

再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること（ただし、会社更生法に基づく更生手続開始、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていないものとみなす）

- (6) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること
- ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
  - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
  - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - カ 政治団体
  - キ 宗教団体

## 7. 参加申込書等の提出

参加者は、以下の書類を提出すること

- (1) 参加申込書【様式 1】  
（最新の決算書、定款、（あれば団体の概要が分かるパンフレット等）を添付すること）
- (2) 役員名簿【様式 2】
- (3) 誓約書【様式 3】
- (4) （石川県税の納税義務を有する者は）石川県が発行する納税証明書の写し
- (5) 企画提案書【任意様式】

提出先 [kosodate@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:kosodate@pref.ishikawa.lg.jp)（石川県健康福祉部少子化対策監室代表アドレス）

## 8. 企画提案書作成に関する注意事項

企画提案書は、以下の事項を遵守して作成すること

- (1) A 4、横書き、表紙に「令和 8 年度石川県 SNS 子育て相談事業企画提案書」と記載すること
- (2) 企画提案書に会社名や会社のロゴ等を記載しないこと
- (3) 実際に相談対応にあたる相談員の年齢、SNS 相談実績の有無及び期間、所有資格のほか、本業務の遂行に資すると思われる事項を記載すること（相談員の氏名は記載してはならない）
- (4) 相談受付時間及び曜日を記載すること
- (5) 相談受付件数を増やすために、参加者ができる企画提案を記載すること。そのほか、参加者の強みを活かした企画提案を積極的に記載すること
- (6) 文字サイズは 12 ポイント以上とし、言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法の法定単位によるものとする。

- (7) 再委託先がある場合は、その業務内容及び再委託金額を記載すること
- (8) 見積書【任意様式】を添付し、宛先は「石川県知事」とし、一式計上ではなく、第三者に客観的な判断が可能な積み上げ方式とすること（各項目の時間、単価、数量等が判断できる内容とする）
- (9) 提出できる企画提案書は1案までとする。
- (10) 提出期限までに提出しない者は辞退したものとみなす。
- (11) 一度提出した企画提案書は、石川県の指示を除き、書き換え、引き換え、または撤回することができない。
- (12) 企画提案書の記載が、特許権等日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、当該企画提案書を提出した者が負うこととする。

## 9. 著作権等

- (1) 本業務の成果品に係る著作権（作成の過程で作られた素材等の著作権も含む）及びその権利はすべて石川県に無償で譲渡するものとする。
- (2) ただし、石川県と参加者が協議の上、欠かすことができないと認めた構成素材のうち、当該著作権を石川県に帰属させることが困難なものについては、この限りではない。
- (3) 成果品及び構成要素に含まれる第三者の著作権、商標権、その他の権利についての交渉・処理は参加者が調査・処理を行うものとし、当該費用も見積額及び契約額に含めること
- (4) 参加者は本事業に係る成果を学会等で発表する場合には、あらかじめ石川県の承認を得るものとする。

## 10. 業務委託公募に関する質問について

- (1) 質問はメールで行い、メールした旨を電話連絡すること（076-225-1421[担当者：高出]）
- (2) 回答は、質問ごとに随時質問者に対して行う。
- (3) 企画提案書の審査に関する質問には回答できない。

質問先 [kosodate@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:kosodate@pref.ishikawa.lg.jp)（石川県健康福祉部少子化対策監室代表アドレス）

### 11. 企画提案書の審査

企画提案書の審査については、提出された企画提案書をもとに書面審査とする。

### 12. 審査に関する特記事項

- (1) 別添「令和8年度石川県SNS子育て相談事業 審査基準」に基づき、令和8年度石川県SNS子育て相談事業業務委託公募型プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という）において、審査を行うものとし、最も評価の高い参加者（以下、「最優秀提案者」）を契約の相手方として選定する。
- (2) 参加者が1者の場合、参加者の合計点が満点（100点×評価する審査委員数）の6割に達したときは、契約の相手方として選定する。
- (3) 審査委員会は、石川県を通して、参加者から追加の書類提出や聞き取り等により企画提案書の内容確認を行うことができる。

- (4) 審査は非公開で行う。
- (5) 次のいずれかに該当した場合は、失格となることがある。
  - ① 他の参加者と企画提案書の内容等について相談を行うこと
  - ② 実施要綱に適合しない書類作成をすること
  - ③ 提出書類に虚偽の記載を行うこと
  - ④ そのほか、審査結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと

### 1 3. 審査結果の通知

審査結果は、企画提案書を提出した者に対して、電子メールにより通知する。なお、審査内容及び採点、審査結果に関する質問や異議は一切認めない。

### 1 4. 契約の締結

- (1) 石川県は、審査委員会が最優秀提案者とした者と本件業務委託について、別途改めて協議した上で契約を締結する。
- (2) ただし、その者が、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定のいずれかに該当することとなった場合等において、契約の締結を行わないことがある。なお、採択された企画提案は、石川県との協議により修正・変更を行う場合がある。
- (3) 上記「1 3. 審査結果の通知」により最優秀提案者として選定された者が、正当な理由なく契約しないとき、または協議が整わなかったときは、審査において順位付けされた上位の者から順に、契約に関する協議を行った上で契約を締結することがある。

### 1 5. その他の留意事項

- (1) 企画提案書等の作成及び提出等に要した経費は参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書は審査のためにのみに使用する。
- (3) 本業務委託公募型プロポーザルの参加により、石川県から知り得た情報は、第三者に漏らしてはならない。
- (4) 委託業務の詳細事項及び業務の進め方等については、石川県の指示に従うこと
- (5) 委託期間中に、委託業務の中間報告を求めた時は、速やかに報告すること
- (6) 本実施要綱に定めのない事項については、地方自治法、同法施行令、地方公営企業法、同法施行令、個人情報の保護に関する法律及びその関係法令並びに石川県財務規則及びその他の石川県が制定する関係条例・規則等に従うものとし、疑義を生じたときは、石川県と参加者の協議の上定める。